

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理	生活排水処理施設の整備、普及促進及び水洗化向上	1	水処理センター施設公開事業
		2	排水設備取扱事務
		3	日本下水道協会参画事業
		4	栃木県浄化槽推進協議会参画事業
		5	栃木県下水道協会参画事業
		6	水洗トイレ改造資金利子助成事業
		7	受益者負担金賦課徴収事業
		8	公共下水道汚水整備事業
		9	下水道水洗化促進事業
		10	合併処理浄化槽設置整備事業

事務事業名		水処理センター施設公開事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	上下水道局	担当課	下水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	下水道計画係	担当課長名	青木 茂良	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 生活排水施設の整備、普及促進及び水洗化の向上					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	17939	公共下水道	1	1	1	水処理センター施設公開事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成27年度～		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事业			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			講座・教室・イベント等開催事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
水処理センター施設公開を開催することにより、下水道事業に対する理解、利用促進を図る。毎年10月に施設公開を実施		(市の活動) ・会議の開催 ・施設公開の実施。 令和元年10月5日 内容:水処理センター探検、水質実験体験、下水道クイズ、下水道資料展示、ポップコーン模擬店、イライラ棒、着ぐるみ出演、記念品配布					
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	会議の開催	回	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	人口(各年度10月1日)	人	119,911	119,086	118,173		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市民の下水道への理解を深める。水洗化人口の増加を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	来場者数	人	231	161	252	200	200
	水洗化人口	人	72,119	72,484	74,460		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

①生活排水処理施設が整備されている。 ②水洗化が図られている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	公共下水道等処理人口普及率(処理区域内人口/人口)	%	67.4	68.1	68.9	72.2	73.3
	公共下水道による水洗化率(水洗化人口/処理区域内人口)	%	92.9	93.0	93.1	95.2	95.8

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	500		201		50		270		270	
	事業費計(A)	千円	500		201		50		270		270	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	500	消耗品費	153	消耗品費	0	消耗品費	200	消耗品費	200
					印刷製本費	48	印刷製本費	50	印刷製本費	70	印刷製本費	70
正規職員従事人数	人	20		20		21		21		23		
のべ業務時間	時間	96		90		100		100		100		
人件費計(B)	千円	366		344		382		382		382		
トータルコスト(A)+(B)	千円	866		545		432		652		652		

事務事業名	水処理センター施設公開事業	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	担当係	下水道計画係
-------	---------------	-----	-------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	下水道事業に対する市民の理解を得る場の提供、施設に対する利用促進のPRを図るため、平成4年度から下水道祭りとして実施していたもので、平成23年度には「秋山川浄化センター施設公開」へ名称を変更した。 平成26年度末に流域下水道施設の栃木県からの移管を受け、平成27年度から施設の名称が「佐野市水処理センター」に変更になったものである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	水処理施設は、昭和51年に通水を開始し、その後平成6年に流域下水道として栃木県へ移管したが、平成26年度末に栃木県から本市へ移管された。平成28年度から再生可能エネルギー発電施設(太陽光・消化ガス)が稼働した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	来場者のアンケートから、施設見学ができてよかった、下水道の仕組みや重要性が理解できたなどの意見が寄せられた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持につき対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	施設を公開することにより、施設見学者の生活環境や水洗化への意識の向上が図られ、生活排水の適正処理、水洗化に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	公共下水道事業の管理者は市であり、市民の下水道への理解、利用促進を図る事業であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民に下水道の役割を示すことで、市民の下水道に対する理解、利用促進が図られる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	体験型催しものの内容の見直し。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	*類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業実施に必要な最低限の事業費、人件費であり削減はできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事業は、下水道事業の理解、利用促進を目的に実施するものであり、負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	施設はほぼ永久に存続するものであり、水洗化率が100%となった時点でも市民に下水道の役割を認識していただくことは重要であるため、終了はしない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		排水設備取扱事務				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	上下水道局	担当課	下水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				担当係	下水道計画係	担当課長名	青木茂良	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 生活排水施設の整備、普及促進及び水洗化の向上				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S52年度～	年度	根拠法令 条例等	下水道法、佐野市下水道 条例・規則				
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事业		任意的事業
								実施方法		直営
								事業分類		検査・調査事務
								リーディングプロジェクト		該当なし
								市長市政公約		該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
排水設備等の設置工事等は、佐野市下水道条例の規定により、佐野市排水設備指定工事店でなければ行うことはできません。 また、排水設備等の設置工事等を行う際には、条例の規定により、計画の確認を受けなければなりません。 本事業は、排水設備等の計画確認申請書の受付、書類審査及び完了検査を行うものである。		排水設備等の計画確認申請書の受付、書類審査及び完了検査を行った。 ・確認申請書受付件数 : 687件 ・完了検査実施件数 : 693件						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		計画確認申請書受付件数	件	730	723	687		
		完了検査実施件数	件	669	709	693		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

排水設備指定工事店		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		排水設備指定工事店	社	165	165	161		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

排水設備等の工事が適正に実施されるようにする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		完了検査合格率	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

排水設備等の工事が適正に行われることは、生活環境の改善に寄与するものと考えられる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		公共下水道等処理人口普及率(処理区域内人口/人口)	%	67.4	68.1	68.9	72.2	73.3
		公共下水道による水洗化率(水洗化人口/処理区域内人口)	%	92.9	93.0	93.1	95.2	95.8

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2
	のべ業務時間	時間	960		960		960		960		960	
費	人件費計(B)	千円	3,663		3,668		3,662		3,662		3,662	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,663		3,668		3,662		3,662		3,662	

事務事業名	排水設備取扱事務	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	担当係	下水道計画係
-------	----------	-----	-------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和51年度に終末処理場である秋山川浄化センターが供用開始したことにより、公共下水道が使用できるようになったことから排水設備等の設置が始り、それに伴い、設置工事等が適正に行われるようチェックする必要が生じた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	浄化槽の設置済の住宅が多くなり、下水道へ接続しなくても困らないことや経済状況が厳しい中であるため、新築の時期に接続する方が多いこと。また、高齢化が進み独居世帯が多くなった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	この事業の趣旨は理解しているが、接続に対して費用がかかるため、すぐ接続は難しい。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野市の下水道事業は、昭和46年度から着手し、昭和51年度から供用開始しました。この事業は使用者に対して安定した排水を行うために、排水設備の指定工事店を条例化し、適切な工事が行われるように始まった。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	下水道施設は市に責任があり、住民生活に直結した排水を安定して行うことが必要。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象としては合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	下水道法、佐野市下水道条例などの法令等の基準で指摘しているため、指定工事店の指導は成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最低限の人数で行なっているため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	下水道使用料を徴収しているので、利用者の負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
平成23年度から水洗化促進と統合したが、公共樹の維持管理や排水設備等も継続的に行われるので、取扱事務として行なう。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		日本下水道協会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	上下水道局	担当課	下水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					事業区分	担当係	下水道計画係	担当課長名	青木 茂良
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						新規事業・継続事業	継続事業		
	基本事業	3 生活排水施設の整備、普及促進及び水洗化の向上						実施計画事業・一般事業	一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	17933	公共下水道	1	1	1	日本下水道協会参画事業	任意的事業・義務的事业	任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和50年度～		根拠法令 条例等	日本下水道協会定款		実施方法	直営		
							事業分類	参画事業			
							リーディングプロジェクト	該当なし			
							市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
市職員 (参画対象団体) 日本下水道協会	(市の活動) 日本下水道協会に会員として負担金を支出。 下水道賠償責任保険への加入。 (日本下水道協会の活動) 下水道事業の調査・研究、提言活動、下水道関係団体への支援、広報活動、下水道協会誌の発行、研修事業、下水道展、下水道賠償責任保険の取扱等。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
※日本下水道協会とは、下水道に関する調査研究を行うとともに、下水道の普及による河川、湖沼、海など公共用水域の清らかな水環境の創造を目的として、下水道事業を実施または計画している地方公共団体を正会員として構成している団体である。 正会員数:1,509団体		会議の開催	回	1	1	1	1	1
		下水道展の開催	回	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市職員 (参画対象団体) 日本下水道協会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	下水道課職員数	人	20	21	21	19	19

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 下水道事業に関する最新情報を得る。 ② 下水道事業の推進を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	参考となる情報/最新情報・研修会	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

① 生活排水処理施設が整備されている。 ② 水洗化が図られている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	公共下水道等処理人口普及率 (処理区域内人口/人口)	%	67.4	68.1	68.9	72.2	73.3
	公共下水道による水洗化率(水洗化人口/処理区域内人口)	%	92.9	93.0	93.1	95.2	95.8

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		380	385	388	389	393				
	事業費計(A)	千円		380	385	388	389	393				
	事業費の内訳	千円	負担金	380	385	388	389	393				
正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1					
のべ業務時間	時間		10	10	10	10	10					
人件費計(B)	千円		38	38	38	38	38					
トータルコスト(A)+(B)	千円		418	423	426	427	431					

事務事業名	日本下水道協会参画事業	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	担当係	下水道計画係
-------	-------------	-----	-------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	日本下水道協会は、昭和39年に下水道整備を実施している地方公共団体が会員となり設立された団体である。本市は昭和50年から会員となっている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	下水道整備の進展並びに社会情勢に変化に伴い、下水道事業を実施する上で課題が山積し、一つの公共団体で対応することが困難となっている。 政府系公益法人について事業仕分けが実施され、日本下水道協会についても組織の見直しが行われた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	下水道事業の整備促進につながっているため施策に結びついている。
	結びついている		
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	会員は下水道事業を実施し又は計画中の地方公共団体である。
	市が行わなければならない		
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	協会は下水道事業の運営、下水道技術に関する調査研究や下水道に関する施策の提言活動を行っており対象と意図はあっている。
	妥当である		
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	必要な情報の収集や提言活動が行われており成果向上の余地はない。
	成果向上余地がない		
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	それぞれ公益法人の改革で別の団体となったため統合できない。
	類似事務事業があり統合・連携できる・している		
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
公平性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	負担金は総会の総意で決定されるため削減は困難である。 人件費についても必要最小限の時間で行っており削減することはできない。
	削減の余地はない		
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	本事業は、日本下水道協会への負担金であり、市民に負担を求めるものではない。
	受益者負担を求める必要がない		
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	公共下水道事業を廃止した時点で本事業は廃止となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		栃木県浄化槽推進協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	環境保全係	担当課長名	大竹 和仁	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 生活排水処理施設の整備、普及促進及び水洗化の向上					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7739	一般	4	1	6	栃木県浄化槽推進協議会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H2年度～ 年度		根拠法令 条例等	-					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
県内全市町で組織する「栃木県浄化槽推進協議会」に参画し、浄化槽設置整備事業の円滑な推進を図る。 令和元年度及び令和2年度については、本市が協議会の会長及び事務局を務めている。						・協議会事務局として、以上を実施した。 【実績】 ・職員研修会 2回 ・会議開催 1回(浄化槽管理台帳関係) ・会議出席 2回(全浄協)						
活動指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
参加回数						回	4	4	5	4	4	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
浄化槽設置者 浄化槽関連団体等(国、県を含む)						対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
浄化槽設置者(対象区域内)						人	91	92	88	40	40	
浄化槽関連団体						団体	4	4	4	4	4	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
協議会が行う、市町実施の浄化槽設置整備事業が円滑に推進するための事業に参画し、国の浄化槽に係る制度の維持、改善を求める。						成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
協議会の事業件数						件	4	4	4	4	4	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
生活排水処理が整備されている 水洗化が図られている						上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
合併処理浄化槽処理人口普及率						%	11.3	11.5	11.8	12.1	12.7	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	30		33		33		29		33	
	事業費計(A)	千円	30		33		33		29		33	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	30	負担金	33	負担金	33	負担金	29	負担金	33
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	50		50		100		100		50		
人件費計(B)	千円	191		191		382		382		191		
トータルコスト(A)+(B)	千円	221		224		415		411		224		

事務事業名	栃木県浄化槽推進協議会参画事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境保全係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併処理浄化槽の国庫補助制度が昭和62年に制定された。これを受け全国の市町村において浄化槽の設置者への補助事業が実施された。当初は国庫補助の要望額は満額交付されず、市町村は県レベルでの協議会を設置し、併せて全国組織も設立された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国、県の財政事情の悪化により、市町村への補助金の減額が一部見られ、今後も一層厳しくなることが予想される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特にない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外とする。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	浄化槽の普及は、公共用水域の浄化に大きな効果があり、合併処理浄化槽の普及を目的とする協議会への参画は、水環境の保全となり、快適なまちづくりに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	公共用水域の浄化は、行政が主体的に行う事業であり、これを目的とする事業のうち、生活排水処理に係る部分は市で行うものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	参画事業であるため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	会議や研修会には、すべて参加しており、浄化槽設置整備事業に十分に反映されている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入				
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	事業費は、協議会の会費であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない		理由・改善案	参画事業であるので、参加者全員の均等な負担となっている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
浄化槽設置整備事業は、国、県の交付金、補助金の交付を受けており、協議会へ参加し国や県への要望活動ができる。					

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名	栃木県下水道協会参画事業	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	担当係	下水道計画係
-------	--------------	-----	-------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	日本下水道協会栃木県支部は昭和39年に同協会に栃木県に会員で組織された団体である。本市は昭和50年から会員となっている。 平成23年7月に栃木県下水道協会に名称変更。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	政府系公益法人について事業仕分けが実施され、日本下水道協会についても組織の見直しが行われた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	下水道事業の整備促進につながっているため施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	会員は栃木県内の下水道事業を実施し又は計画中の地方公共団体である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	協会は下水道事業に関する事業を推進するため、下水道に関する事項の調査研究その他必要な事業を行っており、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	総会、研修会の参加や必要な情報の収集が行われており成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 日本下水道協会参画事業 関東地方下水道協会の会員構成に変更があり、市町村単位から各都県下水道協会となったため、平成29年4月より関東地方下水道協会参画事業を統合した。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	負担金は会員総意で決定されるため削減は困難である。 人件費については必要最低限の時間で行っており、削減することができない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	本事業は、日本下水道協会栃木県支部への負担金であり、市民に負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	公共下水道事業を廃止した時点で本事業は廃止となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		水洗トイレ改造資金利子助成事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	上下水道局	担当課	下水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理					実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	3 生活排水施設の整備、普及促進及び水洗化の向上					市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
短縮コード	会計	款	項	目	任意的事業・義務的事業		任意的事業			
予算科目	18000	公共下水道	1	1	2	水洗トイレ改造資金利子助成事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和55年度～		根拠法令 条例等	下水道法、水洗トイレ改造資金融資あっせん規則				
						実施方法		直営		
						事業分類		融資・貸与事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
水洗トイレへ改造し、公共下水道に接続する者の経済的負担を軽減するため、改造資金の融資に対し利子を助成する制度である。 条件: 公共下水道の汚水処理が開始された区域内の建築物の所有者又は所有者の同意を得た占有者の方で、対象となる工事を施行される方 対象工事: くみ取り式トイレを水洗トイレに改造する工事、尿尿浄化槽を廃止して公共下水道に接続する工事 融資機関: 郵便局、労働金庫を除く市内金融機関 限度額: 最高50万円					融資あっせん申請件数 7件 (辞退3件、年度内実行4件、次年度繰越0件)…一般世帯7件、集合住宅0件 3月に取扱い金融機関へ利子の支払い 6月24日の指定工事店事務連絡会、2月18日、19日、21日の受益者負担金説明会で事業内容について説明						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
公共下水道の利子助成件数					件	6	4	4	10	10	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
処理区域内において水洗トイレに改造し、公共下水道に接続する者					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
公共下水道未接続世帯					世帯	1,659	1,611	1,819			
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
水洗トイレへ改造する住民の経済的負担を軽減し、水洗化人口の増加を図る。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
水洗化人口					人	72,119	72,484	74,460			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
①生活排水処理施設が整備されている。 ②水洗化が図られている。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
公共下水道等処理人口普及率(処理区域内人口/人口)					%	67.4	68.1	68.9	72.2	73.3	
公共下水道による水洗化率(水洗化人口/処理区域内人口)					%	92.9	93.0	93.1	95.2	95.8	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	45	39	30	147	147			
	一般財源	千円	46	39	29	148	148			
	事業費計(A)	千円	91	78	59	295	295			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	91	補助金	78	補助金	59	補助金	295
	正職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	10	10	10	10	10				
人件費計(B)	千円	38	38	38	38	38				
トータルコスト(A)+(B)	千円	129	116	97	333	333				

事務事業名	水洗トイレ改造資金利子助成事業	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	担当係	下水道計画係
-------	-----------------	-----	-------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和55年度から水洗化の促進を図るため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	本事業を開始した時期から比べると、現在は貸付利子が低い状態で推移しているため、近年は本制度を利用する人が低水準で推移している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	下水道に接続したいが、家庭の状況により工事資金を捻出できず制度そのものを利用できないとの相談があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	水洗トイレへ改造しようとしている者へ利子分を助成することは水洗化の向上につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市内金融機関との連絡調整、申請者の滞納状況の把握などの事務があるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	水洗化の向上が図られ、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	住民への周知活動が重要と考えられるため、パンフレット、説明会、広報誌への掲載を行っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	助成する利子及び事務手続きのための必要最小限の人件費であり、事業費の削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者は公共下水道使用者であり下水道受益者負担金を負担している。下水道の水洗化促進のため受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	水洗化率が100パーセントになったとき本事業は終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		受益者負担金賦課徴収事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	下水道計画係	担当課長名	青木 茂良		
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	3 生活排水施設の整備、普及促進及び水洗化の向上					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	17932	公共下水道	1	1	1	受益者負担金賦課徴収事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和49年度～		根拠法令 条例等	都市計画法、地方自治法、佐野市公共下水道受益者負担に関する条例、同規則						
					事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
					事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営				
						事業分類		賦課・収納事務				
						リーディングプロジェクト		該当なし				
						市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
下水道事業の建設費用の一部に充てるため、排水区域内の土地所有者等に対し受益者負担金を賦課し徴収するものである。		<ul style="list-style-type: none"> 受益者申告会の開催 4月22日(免鳥町の一部)、4月23日(吉水駅前2丁目)、4月25日(関川町の一部) 決定通知書、納付書の発送、督促、滞納整理 徴収猶予の更新、徴収猶予の解除、受益者負担金調査委託 受益者負担金説明会の開催 2月18日(吉水駅前3丁目)新吉水地区コミュニティ、32人出席…19.0% 2月19日(小中町の一部)小中町公民館、66人出席…27.4% 2月21日(鉢木町、富士見町の一部)葛生あくとプラザ、79人出席…20.1% 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
受益者負担金収納額		千円	114,244	139,353	107,315	107,715	
説明会		回	4	3	3	3	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

供用開始区域内の土地及び所有者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		受益者負担金賦課面積	ha	56	68	42	48	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

受益者が下水道建設費の一部を負担することにより、下水道施設整備の促進を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		供用区域面積	ha	2,605	2,639	2,767	2,783	2,810

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

①生活排水処理施設が整備されている。 ②水洗化が図られている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		公共下水道等処理人口普及率(処理区域内人口/人口)	%	67.4	68.1	68.9	72.2	73.3
		公共下水道による水洗化率(水洗化人口/処理区域内人口)	%	92.9	93.0	93.1	95.2	95.8

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	34,516		36,587		34,790		20,062		20,062	
	事業費計(A)	千円	34,516		36,587		34,790		20,062		20,062	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	15,681	報償費	18,661	報償費	14,541	食糧費	40		40
			食糧費	20	食糧費	20	消耗品費	27	印刷製本費	178		178
印刷製本費			147	印刷製本費	100	食糧費	20	通信運搬費	378		378	
通信運搬費			308	通信運搬費	308	印刷製本費	102	手数料	17		17	
手数料			4	手数料	6	通信運搬費	263	委託料(業務・保守)	17,957		17,957	
委託料(業務・保守)			17,047	委託料(業務・保守)	16,183	手数料	4	機械等借上料	1,492		1,492	
機械等借上料	1,309	機械等借上料	1,309	委託料(業務・保守)	18,633	機械等借上料	1,200					
正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	3,000		3,000		3,000		3,000		3,000		
人件費計(B)	千円	11,448		11,463		11,445		11,445		11,445		
トータルコスト(A)+(B)	千円	45,964		48,050		46,235		31,507		31,507		

事務事業名	受益者負担金賦課徴収事業	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	担当係	下水道計画係
-------	--------------	-----	-------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	公共下水道を供用開始した昭和49年度から、公共下水道事業費の一部を負担金として供用開始区域の土地所有者等に賦課し徴収している。受益者負担金制度は、公共下水道を使用できない区域の住民との不公平を解消するため、また公共下水道の整備促進を図るため始まった制度である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	公共下水道受益者負担金制度については、これまで受益者となる住民の理解がされてきていたが、最近、高齢者が受益者となるケースが多くなり、制度の理解や納付手続きに苦慮することが多くなった。市税等の前納報奨金については廃止傾向にあるが、受益者負担金の一括納付報奨金については有効に機能している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	負担金の説明会では、敷地面積が大きく受益者負担金が多額になり経済的負担が多くなるとの意見があった。また面積による負担額の算出方法についての疑義の質問があった。平成24年第1回定例会の予算審査特別委員会にて、受益者負担金に賦課の方法について検討して欲しいとの要望があった。また、滞納整理事務について、未収金を減らすよう要望された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	受益者が公共下水道建設の一部を負担することにより、公共下水道の整備が促進される。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	佐野市が公共下水道事業の施行者であり、賦課区域の決定、賦課、徴収事業は市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	供用開始区域の土地の所有者が受益者であり、建設費の一部を負担することで施設整備の促進が図られているので対象と意図はあっている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	事前に説明会を開催し、受益者となる者へ受益者負担金の趣旨、制度の説明を行っている。工事説明会の際にも受益者負担金の説明を行っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	*類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の事業費で行っているので削減する余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	この事務事業の受益者は、下水道事業者と下水道が整備されない区域の納税者です。下水道事業者にとつて建設費の一部が確保され、整備が促進されている。また、下水道の整備が税金だけで行われた場合、下水道が整備されない区域の納税者に対して不公平となる。現在の受益者負担金額の算定基準や減免基準は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	徴収すべき受益者負担金が無くなったとき本事業は終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		公共下水道汚水整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	上下水道局	担当課	下水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					事業区分	担当係	下水道建設係	担当課長名	青木 茂良
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						新規事業・継続事業	継続事業		
	基本事業	3 生活排水施設の整備、普及促進及び水洗化の向上						実施計画事業・一般事業	一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
予算科目	18191	公共下水道事業特別	3	1	1	公共下水道汚水整備事業	任意的事業・義務的事业	任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S46年度～ 年度		根拠法令 条例等	下水道法 都市計画法	実施方法	一部委託			
							事業分類	施設等整備事業			
							リーディングプロジェクト	該当なし			
							市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
本事業は、生活排水処理構想の中で公共下水道により整備を行うことが、効率的かつ適正な手法として位置づけられた区域の管網を整備することを目標としています。実施にあたっては、下水道法等関係法令による事業認可等を取付し、その区域内の管網整備を実施します。	・市街化区域を中心に、L=4,360m(R1年度およびH30明許繰越1工事)の管路を整備し、仮復旧箇所の舗装本復旧をA≒25,000㎡施工実施。 ・公共下水道黒袴枝幹線築造工事L=77.6mを繰越工事としました。(令和2年度への繰越額:7,200千円) ・事業計画区域を県と協議し、3,133haを3,179ha(46ha 田沼2-1地区、田沼4-2地区を追加)に変更実施。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
整備した管路延長	m	6,253	8,020	4,360	7,300	7,250

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

公共下水道全体計画区域の内、汚水整備に関する事業認可を取付した区域内の土地。	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	全体計画区域面積	ha	3,426	3,426	3,426	3,426	3,426
	事業認可区域面積	ha	3,133	3,133	3,179	3,291	3,291

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

公共下水道が使える供用区域とする。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	供用区域面積	ha	2,605	2,639	2,767	2,789	2,810
	供用区域内人口	人	77,602	77,965	79,977	80,157	80,337

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

生活排水施設の整備、普及促進及び水洗化活動の強化による水洗化率の向上をはかる。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	公共下水道等処理人口普及率(処理区内人口/人口)	%	67.4	68.1	68.9	72.2	73.3

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円	284,250	298,800	194,039	200,000	300,000					
	県支出金	千円										
	地方債	千円	395,200	451,700	335,400	373,900	432,400					
	その他一般会計	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	46,025	48,252	47,820	72,343	53,252					
	事業費計(A)	千円	725,475	798,752	577,259	646,243	785,652					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			旅費・需用費	863	旅費・需用費	831	旅費・需用費	855	旅費・需用費	1,307	旅費・需用費	1,600
			役務費・使用料	2,132	役務費・使用料	2,128	役務費・使用料	2,310	役務費・使用料	2,622	役務費・使用料	2,842
			委託料	57,906	委託料	42,972	委託料	20,095	委託料	76,000	委託料	6,000
			工事請負費	663,910	工事請負費	742,113	工事請負費	544,874	工事請負費	541,100	工事請負費	750,000
			公有財産購入費	0	公有財産購入費	648	公有財産購入・備品購入費	814	公有財産購入費	0	公有財産購入費	0
			補償、賠償金	454	補償、賠償金	9,850	補償、賠償金	8,304	補償、賠償金	25,000	補償、賠償金	25,000
公課費・負担金	210	公課費・負担金	210	公課費・負担金	7	公課費・負担金	214	公課費・負担金	210			
人件費	人	5	5	5	5	5						
のべ業務時間	時間	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000						
人件費計(B)	千円	38,160	38,210	38,150	38,150	38,150						
トータルコスト(A)+(B)	千円	763,635	836,962	615,409	684,393	823,802						

事務事業名	公共下水道汚水整備事業	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	担当係	下水道建設係
-------	-------------	-----	-------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和40年代、市民の生活様式の変化等さまざまな要因により、公共用水域の水質が悪化し保全が必要になったことによる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	今般の人口減少や厳しい財政状況を踏まえて、平成27年度に「佐野市生活排水処理構想」を見直したことにより、公共下水道区域を縮小し、令和7年度までに公共下水道事業(汚水整備)の概成を目指すこととした。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	住宅の新築や設備の更新に際し下水道に接続したいが、整備されているのか、いつ頃整備されるのか等、整備を求める声がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	公共下水道の整備により、供用区域が拡大することは、生活排水の適正処理につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	社会資本の一部である下水道の整備は、快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全に貢献する、市にとって重要な事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	下水道事業の実施には国の認可が必要であり、整備を実施して供用区域とすることが、生活排水の適正処理に貢献する。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がかなりある	理由・改善案	予算を増加することで成果は向上するが、社会情勢を踏まえた規模とすることも必要である。また、補助事業の対象となるため基準・規模に沿って事業実施している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	農業集落排水の公共下水道への統合を進めている。令和1年度末までに、並木地区、飯田地区及び佐野西部地区の公共下水道への編入を完了し、常盤地区の編入を進める予定である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は補助事業の対象とするため基準・規模に沿っており、また、人件費は一部委託により削減を図っているが、工事実施に伴い住民対応が必要になることや、事務処理時期が集中する状況で複数年にわたる人員削減が実施されている。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	都市計画法及び地方自治法に基づき受益者負担金を徴収している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	公共下水道全体計画に定められた区域の整備が完了した時点。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		下水道水酸化促進事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	上下水道局	担当課	下水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				担当係	下水道計画係	担当課長名	青木茂良	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 生活排水施設の整備、普及促進及び水酸化の向上				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	18001	公共下水道	1	1	2	下水道水酸化促進事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S52年度～ 年度		根拠法令等	下水道法、佐野市下水道条例・規則				
					事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
							任意的事業・義務的事业		任意的事業	
						実施方法		一部委託		
						事業分類		その他市民に対する事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
下水道供用開始区域内の未水酸化世帯に対し水酸化の促進を図る。 ①「広報さの」、「佐野市ホームページ」に水酸化の促進を図る記事を掲載。 ②未水酸化世帯などに対し水酸化の促進を図るため、個別訪問する。 ③下水道事業説明会等で水酸化の説明を実施する。 ④未接続世帯にダイレクトメールの発送。 ⑤各種イベントへ出展し、水酸化のPR活動をする。(処理場施設公開)					①9月10日下水道の日にあわせ、9月1日号に掲載 ②戸別訪問1,320件(佐野地区:1,056件、田沼地区:106件、葛生地区:158件) ③工事説明会 令和元年度5月22日(黒袴町、36名)、令和元年度5月24日(中町、30名) 公共下水道事業受益者負担金説明会 令和2年2月18日(新吉水町、32名)、令和2年2月19日(小中町、66名)、令和2年2月21日(富士見町外、79名) ④戸別訪問世帯にダイレクトメール 1,394通を発送 ⑤佐野市水処理センター施設公開(10月5日:252名) ※水酸化促進PRリーフレット 6,000部作成							
					活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
					戸別訪問数		戸	1,392	1,418	1,320	1,200	1,200
					説明会開催数		回	6	5	5	3	3
					イベント参集数(ブース受付数)		人	231	161	252	200	200
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
・下水道供用開始区域内の世帯(戸数):下水道を利用できる世帯。 ・供用開始区域内の未接続世帯(下水道を使用していない世帯及び事業所)					対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
供用開始区域内の世帯数					世帯			26,318	26,833	28,096		
供用開始区域内の未接続世帯数					世帯			1,659	1,611	1,819		
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
下水道の意義をPRし、下水道に接続してもらう。(処理区域内で、供用開始区域内の水酸化人口の増加を図る。)					成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
供用開始区域内で下水道に接続している割合(水酸化接続世帯/供用開始区域内世帯)					%			93.7	94.0	93.5		
水酸化人口					人			72,119	72,484	74,460		
④結果(どのような結果に結びつきますか?)												
水酸化の促進(水酸化率の向上を図る)					上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
公共下水道等処理人口普及率(処理区域内人口/人口)					%			67.4	68.1	68.9	72.2	73.3
公共下水道による水酸化率(水酸化人口/処理区域内人口)					%			92.9	93.0	93.1	95.2	95.8

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	1,883		1,554		1,230		2,220		2,220	
	一般財源	千円	1,873		1,544		1,231		2,213		2,213	
	事業費計(A)	千円	3,756		3,098		2,461		4,433		4,433	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			共済費	250	共済費	269	共済費	263	共済費	440	共済費	440
			賃金	1,740	賃金	1,744	賃金	1,595	賃金	2,490	賃金	2,490
			需用費	205	需用費	401	需用費	462	需用費	404	需用費	404
			役員費	89	役員費	114	役員費	133	役員費	159	役員費	159
委託料			288	委託料	242	委託料	0	委託料	440	委託料	440	
使用料			328	使用料	328	負担金・補助金	0	負担金・補助金	500	負担金・補助金	500	
負担金・補償金			855			公課費	8					
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	960		960		960		960		960	
	人件費計(B)	千円	3,663		3,668		3,662		3,662		3,662	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,419		6,766		6,123		8,095		8,095	

事務事業名	下水道水洗化促進事業	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	担当係	下水道計画係
-------	------------	-----	-------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明。公共下水道の普及促進のために始めた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	浄化槽設置済の住宅が多くなっており、トイレの水洗化もされているので、公共下水道への接続替えは、思うように進まないのが現状である。また、住民の高齢化が進み、独居世帯も多くなり、接続に消極的になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	下水道事業の趣旨は、理解していますが、接続に対して費用がかかるため、すぐに接続は難しい。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	未水洗化の公共下水道へ接続により、公共水域の保全が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	多額の事業費をかけ下水道を整備しても、個々の使用者が接続しなければ、水環境の保全はできない。事業所排水、生活排水を下水道施設で処理し、環境を保全することは、行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	下水道法では供用を開始した区域の水洗化の接続義務が規定されており、供用開始区域の公共下水道への接続を図らなければならない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	戸別訪問時に、未接続理由等の聞き取りを行い、地域・世帯にあらかじめ細やかな説明を行う。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	水洗化促進のための必要な経費であるため、削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	下水道未接続者に接続を促すことは、下水道事業の収益を担うものであり、それによって得られる使用料金は下水道利用者に還元されるため、公平である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 佐野市生活排水処理構想が改定され、下水道の整備は令和7年度の概成を目処に早期整備が進められ、新たに下水道の供用開始区域が拡大するため、現状では当分の間、継続する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		合併処理浄化槽設置整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり						担当係	環境保全係	担当課長名	大竹 和仁		
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	3 生活排水処理施設の整備、普及促進及び水洗化の向上						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	7791	一般	4	1	6	合併処理浄化槽設置整備事業							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H元年度～ 年度		根拠法令等	浄化槽法 佐野市浄化槽設置費補助金交付要綱							
						事業区分	市単独事業・国県補助事業	国県補助事業					
							任意的事業・義務的事業	任意的事業					
							実施方法	直営					
							事業分類	支援事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
生活排水処理構想・基本計画に基づき、下水道事業計画区域、農業集落排水処理施設対象区域以外への合併処理浄化槽設置者に対し、補助金を交付し、生活排水の適正処理を推進する。 令和元年度は、新築に対する補助額を1/3とする。 また、設置された浄化槽の法定点検等の実施による適正な管理を推進する。			・下水道事業計画区域、農業集落排水処理施設対象区域以外の区域の専用住宅への合併処理浄化槽設置者に対し、補助金を交付した。 ・単独処理浄化槽及び汲み取り便槽からの転換を促進するため、撤去に係る撤去費用の補助を実施した。 【設置状況】 ・5人槽 (新築)50基 (転換)3基 計53基 ・7人槽 (新築)17基 (転換)12基 計29基 ・10人槽 (新築)6基 (転換)0基 計 6基 ・転換のうち、撤去費補助 11件 合計88基							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
合併処理浄化槽設置補助件数			件	91	92	88	40	40		
11条検査未受検に対する指導件数			件	1,318	1,108	0	1,108	1,108		
不適正浄化槽管理者への指導件数			件	2	7	2	7	7		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
下水道事業計画区域、農業集落処理施設対象区域以外に居住する市民			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
合併処理浄化槽処理区域人			人	28,339	28,163	27,984	28,163	28,163		
11条検査未受検者数			人	3,208	2,683	2,656	2,183	2,083		
浄化槽に係る苦情件数			件	2	3	2	2	2		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
生活排水を適正に処理できる住宅を増やす			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
合併処理浄化槽処理人口普及率(処理人口/人口)			%	11.3	11.5	11.8	12.1	12.7		
11条検査受検率			%	68.4	75.1	73.6	73.5	74.0		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
生活排水処理施設が整備されている水洗化が図られている			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
合併処理浄化槽処理人口普及率(処理人口/人口)			%	11.3	11.5	11.8	12.1	12.7		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円	19,367		11,960		7,901		15,595		15,595	
	県支出金	千円	6,817		5,132		3,033		4,966		4,966	
	地方債	千円										
	その他	千円	30						30			
	一般財源	千円	7,948		10,842		4,958		10,599		10,629	
	事業費計(A)	千円	34,132		27,964		15,892		31,190		31,190	
	事業費の内訳	千円	補助金	34,132	補助金	27,964	補助金	15,892	補助金	31,190	補助金	31,190
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	1,750		1,800		1,800		1,800		1,800	
人件費計(B)	千円	6,678		6,878		6,867		6,867		6,867		
トータルコスト(A)+(B)	千円	40,810		34,842		22,759		38,057		38,057		

事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境保全係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和30年代後半から50年代にかけ単独処理浄化槽の整備が進展し、一般家庭からの生活排水により湖沼や河川の水質汚濁が深刻になり、公共用水域の水質改善のため、昭和62年に国において合併処理浄化槽の補助制度が創設された。市ではこの補助金制度を活用し、平成元年度から合併処理浄化槽の設置について補助を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成12年に単独処理浄化槽の新設が禁止され、現在の浄化槽は全て合併処理浄化槽となっているが、禁止前に設置された単独処理浄化槽と汲み取り便槽はまだ相当数あるので、これらを合併処理浄化槽に転換していかなければならない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会にて、合併処理浄化槽市町村設置型について一般質問がなされた。(平成26年度)また、公共用水域の水質保全のための合併処理浄化槽の設置推進の意見もあった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	設置に係る補助金の削減及び単独処理浄化槽、汲み取り便槽からの転換を推進し、水環境の保全を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	合併処理浄化槽の設置により、河川等の公共用水域の水質保全が図られるので、目的に直接的に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	生活排水の適正処理による河川等の公共用水域の水質保全は、環境保全のための重要な取組みであり、これを推進することは市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換は順次進んでおり、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がかなりある	理由・改善案	公共用水域の水質向上は、合併処理浄化槽の設置により大いに改善されているが、単独処理浄化槽及び汲み取り便槽はまだ相当数あるので、これらの転換を推進するための方策を立てて推進していく必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 浄化槽適正管理推進事業 単独処理浄化槽及び合併処理浄化槽の管理は、浄化槽管理者が責任を持って行うものである。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	新築に対する補助額の軽減を図ることにより、事業費の削減余地がある。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事業の中心は、合併処理浄化槽に対する補助であり、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	合併処理浄化槽の普及率が100%に達すれば、補助は終了できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①単独処理浄化槽及び汲み取り便槽からの転換への推進	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	①			維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	①																							
	維持			×																					
	低下		×	×																					